

令和2年3月30日

県所管域に所在する  
指定障害福祉サービス事業所 管理者 様  
指定障害者支援施設 管理者 様

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課

令和2年度介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書の提出について（通知）

本県の障がい福祉施策の推進につきましては、日頃から御理解、御協力を賜り、深く感謝いたします。

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく介護給付費等の算定にあたっては、「平成18年9月29日厚生労働省告示第523号」の規定により、前年度の実績を届出ることにより、加算の算定の区分や、算定するサービス費等を決定することになっています。

このため、提出の必要な事業所（下記参照）については、令和元年度における利用実績等に基づき、令和2年度の各加算等の算定状況を提出するようお願いいたします。

<提出の必要がある事業所等>

- （1）療養介護、生活介護、共同生活援助、自立訓練（生活訓練（宿泊型を含む）、機能訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、短期入所、就労定着支援、自立生活援助を実施するすべての事業所
- （2）すべての障害者支援施設
- （3）居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護を実施し、特定事業所加算、福祉・介護職員処遇改善（特別）加算又は福祉・介護職員特定処遇改善加算を算定する事業所
- （4）地域移行支援を実施し、サービス費（Ⅰ）を算定する若しくはサービス費（Ⅰ）から（Ⅱ）に変更となる事業所

○ 障害者支援施設で実施する昼間実施サービスも該当するサービス種類ごとにすべての届出の提出が必要です。

○ 地域定着支援を実施する事業所については、届出の必要はありません。

<様式掲載場所>

ウェブサイト「障害福祉情報サービスかながわ」→「書式ライブラリ」→  
「6. お知らせ（県内共通）」→「4 令和2年度体制届に関するお知らせ」

<提出期限>

**令和2年4月15日（水）必着**

<提出先>

〒231-8588

横浜市中区日本大通1

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課 事業支援グループ

※ 郵送にて提出してください。FAX、メールでは受け付けられません。

<留意事項>

- 政令指定都市（横浜市、川崎市、相模原市）・中核市（横須賀市）に所在する事業所については、提出内容が県所管域とは異なる場合がございますので、ご注意下さい。
- 令和2年4月1日指定の事業所についても届出の対象となります。

問合せ先

事業支援グループ

電 話 045-210-4732（直通）

ファクシミリ 045-201-2051